

# 障がい者通所施設等からの 地代徴収は撤回を



あいかわ 善男 議員(日本共産党)

**質問** 市長は、昨年3月に、「市有財産(土地)の譲渡又は貸付に当たつての方針」を定め、昨年4月から施行している。これに対し昨年9月議会に、市内の障がい者施設などを運営する社会福祉法人等9団体から「市有地の無償譲渡又は無償貸与を求める請願」が提出され、議会は圧倒的多数で採択した。市長は、社会福祉法人等に対する市有地の貸付は有償との方針だが、障がい者通所施設など財政基盤の脆弱な社会福祉法人や市と共に福祉施策を担っている社会福祉協議会などへは無償貸与・譲渡すべきだ。

**市長** 市有財産は公金

が形を変えたものであり、慎重且つ適正な管理・処分が求められている。これまで無償としていたものについては、平成27年4月から貸付については有償とし、時価の5%を貸付料としたものだ。近年の社会福祉法人は、社会福祉事業における環境が変化してきている。社会福祉施設の利用は、措置制度から契約制度に移行していることやNPO法人、民間企業が事業に参加できるようになった。しかし、社会福祉法人は収益を目的としておらず、一定の配慮は必要と考えている。

## DIOに係る負担は

**質問** 市長はDIOジャパンに係る会計検査院から指摘された1259万円余を、全額県に返還する方針だ。当該事業は、国の肝いりで県を通じて導入された事業であり、国と県にも責任がある。県の負担を求めるべきだ。

**市長** これまで花巻市や一関市と共に県と協議を重ねてきたが、事業の実施主体としての市の責任があると考えた。



賃借料負担が懸念される社会福祉施設

## 正規職員を採用し保育所待機児童解消を



江刺区 おだき保育園

**質問** 平成28年4月1日現在の保育所の待機児童数は37名と増え、さらに今年度実施予定の休日保育がスタートしていない原因に保育士不足がある。保育士不足の解消には、非正規・臨時職員ではなく、正規職員としての採用を増やし、身を保障し確保すべきだと思ふが。

**市長** 市の保育士数も定員適正化計画に基づいているので、正規職員は増やせない。

**質問** 子育て支援は重要な施策であり、計画を変えてでも、増やすべきだと思ふが、いかがか。

**市長** どこかを削るとかではなく、財政の問題を含めて総合的に判断したい。

## 子どもの医療費助成の拡大を

**質問** 子どもの医療費助成について、事務・事業の見直しの対象となっている。県内5市では、中学校卒業まで医療費助成を拡大しており、奥州市でも助成拡大すべきだ。

**市長** 事務・事業見直しからはすことはできないが、現在は見直しを凍結し、今年度も従前どおりの助成を行う。

**質問** 重度の心身障がいの中・高生の医療費は助成を受けている。中度以下の心身障がいの中・高生の医療費の負担が大きいので、助成対象にすべきだと思ふが、検討すべきではないか。

**市長** その要望は認識している。いずれ、子どもの医療費助成拡大は国や県へ要請している。



ちば 千景 議員(日本共産党)